

意見

第1期山梨まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標の状況について

① 雇用 3000人の雇用の場の確保

4年間累計で目標2400人のところ4947人の雇用創出で目標を達成していますが、そのフォローがきちんとなされているかが問題だと思います。雇用はあったが、離職もある可能性があり、純累計数で達成されたか否かが大事だと思います。そして、その雇用の場を継続して増やすことが重要と考えます。

② 人材 転出者数を1459人減らす

4年間で15～24歳の若年層の転出超過が拡大し、目標値の達成は困難となっています。若年層の転出は教育に問題があるため、それを防ぐためには教育に一層の力を入れる必要があります。人口が少ない山梨県ならそれが可能になると考えられます。また、一旦若年層の転出があったとしても魅力ある仕事が県内で創出できれば、必ずUターン等で若年層は戻ってくると考えます。

③ 人の流れ 転入者を1103人増やす

転入者の実績は4年間で1441人になっていますが、目標値とは大きく乖離して達成は厳しいとなっています。若年層の転入が見られることはいいことですが、10代～20代前半の人材の流入を増やすためには教育が、20代後半～40代前半までの人材を増やすためには良質な仕事の確保と子育て環境の向上が必要不可欠と考えます。

④ 子育て環境 合計特殊出生率1.6に向上

山梨県としてはやや増加していますが、目標の達成は困難となっています。これは短期的に目標が達成できる類のものではないため、③人の流れと一緒にある程度長期的に取り組んでゆく必要があると考えます。また、転入者、特に若い女性に対して様々な支援活動を用意して出産・子育てがしやすい環境を整備することが肝要と考えます。転入者ネットワークなど同じ立場で悩んでいた人に参加してもらい、同じ悩みを持っている人同士のコミュニケーションを取るによりメンタルケアが有効となると考えます。

⑤ 地域 県民生活満足度の継続的な向上

このテーマは非常に定性的な項目ですが、目標の達成に近い状況となっています。これは①～④が概ね目標達成できればその結果としてついてくるものと考えます。まずは①～④に全投球することが肝要と考えます。

なお、以下は7/25に「現状分析に関する必要な視点」、「政策とその考え方」について回答した内容ですが、上記①～⑤に密接にかかわる内容であると考えますので念のため記載します。

○明日の山梨を担う人材を創生する

若者層の転出超過を食い止めることは困難である。  
若者それぞれが希望する大学や学びの選択肢が山梨県内では限定的である。  
高校生の県内の大学推薦枠を増やすことも一つの方法ではある。  
しかしながら、県内の大学等に進学をしたとしても県外に就職する場合もある。  
県外から山梨県内の大学等で学んだ若者が山梨県で就職する可能性も高くはない。

若者を定住させるには若者に魅力ある企業を誘致することが一番である。  
若者に人気がありかつ高収入が得られるサイゲームスが創業者出身の地である佐賀県に拠点を設けた好例がある。  
誘致は難しくとも、企業のサテライトオフィスの設置やテレワーク等で山梨に住みながら働けるように企業に働きかけすることが重要ではないか。  
首都圏レベルの収入を得られ、生活コストが低く、自然に恵まれた環境での仕事に魅力を感じる若者もいるはずである。  
まずは山梨県に居住し生活設計を築くことが可能で希望する仕事に出会えることができるかどうか重要である。

○人の流れをつくり地域経済を創生する

子供連れにとって魅力ある観光地が県内には点在する。  
その場所で山梨へ移住を促すような資料などを配布したり相談窓口を置く等、確実に山梨ファンに情報を発信させる。待っているだけでなく、最前線でアクションを起こす。自然に恵まれた環境でのびのびと子育てができることなどをPRする。興味を持たせることにより、将来の移住地としての選択肢となり得る。

山梨県が色々な事業を展開していることは評価できる。しかしながら、目標値の達成には厳しい状況である。一つ一つの事業がターゲットとする方々に対して確実に展開されていくように、TPOやPR媒体を熟慮すべきである。行政内も事業に関わる組織がお互いの垣根を取り払い協働するのが望ましいと考える。

意見

政府は、平成26年に「まち・ひと・しごと地方創生本部」を作り、人口ビジョンと総合戦略を作り平成27年から都道府県と1741の市町村が平成31年（令和元年）を目標として挑戦しています。あと半年です。

「5つの基本目標の4年間の進捗状況」を拝見して①の3千人の雇用の場の確保と、⑤県民生活満足度の継続的な向上は目標値をとらえています。努力のあとがうかがえます。問題は、②転出者数を1459人減らす、③転入者数を1103人増やす、④子育て環境の合計特殊出生率を1.6に向上する、3テーマが未達予想です。

この未達テーマは、いずれも人口の増減・人口ビジョンです。日本の国の人口は、減少を続けています。狭い地域の中で、人口の転出入を競っても意味がないと思います。

そこで、この未達のテーマは国が責任を持って努力すべきです。地方は働き方改革の深化（働きやすい環境）と安全安心な地域作りの確保を責任もってすべきだと思います。（別添資料）

①雇用 ②人材 ③人の流れについて、ある意味においては一体ものであると考える必要があると思います。雇用が目標値を達成していますが、人材、人の流れについては、厳しい状況にあります。雇用が増えることはいいことですが、若者たちにとって魅力があり、働きたいと思える職場であるかが問題です。今後、10代・20代の若者たちにとって、一度大学等の進学によって山梨県を出たが、山梨県に戻って就職をしたいとか、県内進学者はそのまま山梨県に残って就職及び生活をしたいと思うような、魅力ある企業誘致や、子育てに必要な教育・保健・医療・福祉などの生活環境の充実を図り、若者たちにとって『山梨県に住んでみたい』県になるように考えていく必要があると思います。

災害に強い、総合的な防災・減災の対策

公助で出来ることは沢山あると思うが、山梨全体が高齢化となっていることで、災害時の対策・状況や手段を直ちに理解でき、行動が取れるよう、共助が大切。そのためには、普段から地域でのコミュニティ、町内会、自治会等の活動を市町村・県が今まで以上に力を入れ、バックアップが必要と思う。

周囲とのコミュニケーションが減少している昨今、老若男女あらゆる人々が和気あいあい、楽しみながらふれあうことが出来るイベントを増やせると良いと思う。

自然と高齢者、若者のふれあいがある事により大きな災害時にも、目配り・気配り・心配りを持って行動出来るかと思う。

自助は災害時、すぐ何が必要か、どう行動するかを、すぐ目に入るような、普段から身近に簡単な内容のマップ製作を考えてと思います。

現在もマップは各家庭に配布されていますが、最小限一番、優先を一枚にまとめることも考えて、市町村に指導することも必要と思う。

4年間の進捗状況の中で、当初目標には達していない部分があるものの、現在、全国の地方のおかれている状況から考えると、本県の成果は上がっていると感じる。

従って、之までの政策を維持すると共に、目的に沿った結果が得られるよう、更に積極的な各種取り組みを進めていただきたい。

・ 策定の考え方にある人口減少に歯止めをかけるのは賛成だが、政策が自然減対策に偏っている印象がある。つまり若年世代の県内定者を増やすのであれば、出生数増加に加えて、若年世代の雇用の受け皿を増やす（社会増・転入増）産業政策が必要である。

・ 上記産業政策を強化すれば、4年間の進捗にある転出者数を1,459人減らすこと、転入者を1,103人増やすことができたかもしれない。

・ 山梨県の産業構造は全国平均と比べ第2次産業が高く、第3次産業が低い特徴がある。山梨県において転出者が多いのは雇用の受け皿となる第3次産業の集積が遅れているからと考えられる。（自分自身の経験からも地元に通きたい会社があれば地元に残ったという思いもある。）

・ 製造業誘致という政策は、製造業自体が省力化・省人に進む必然から人口減少対策にはなりにくい。山梨県の人口減少対策には第3次産業で雇用を増やす政策が必要である。

・ かねて山梨県においては第3次産業の強化の必要性を感じていたが、同様の意見が日本銀行甲府支店のレポート「山梨県の人口減少を巡る考察」（2017年4月）に詳しい。

・ 地方創生推進交付金は平成30年度175百万円の交付実績とのことだが、1事業あたり平均事業費は4.3百万円であり、金額からして政策のインパクトはそれ程ないのではないかとと思われる。交付金ばらまきでなく、メリハリある・政策効果に大いに期待できる事業に重点投入すべきではないか？